

平成31年2月提出

大船渡市議会議長 様

会派名 新政同友会

## 会派視察報告書

### 視察先/視察項目

(1) 平成31年2月7日(木) 千葉県山武市

山夢来本舗企業組合の苺を活用した地域活性プロジェクトについて

(2) 平成31年2月8日(金) 東京都中央区

岩手県東京事務所の取組について

(3) 平成31年2月8日(金) 東京都江東区

豊洲市場視察

(4) 平成31年2月8日(金) 東京都港区

国連の友 Asia-Pacific 表敬訪問 (被災地支援の御礼)

視察参加者 市議会議員

三浦隆、東堅市、畑中孝博、今野善信 計4名

## 1 山夢来本舗企業組合の苺を活用した地域活性プロジェクトについて

千葉県山武市は、平成18年3月27日に成東町、山武町、蓮沼村、松尾町の3市1村の合併により誕生した。人口は53,386人（平成30年4月1日現在）。

千葉県の東部に位置し、千葉市や成田国際空港まで約10km～30km、都心からも約60km圏内にある。総面積は146.77km<sup>2</sup>で、日本有数の砂浜海岸である九十九里浜平野のほぼ中央で約8kmにわたって太平洋に面している。

稲作、野菜や果実の生産も盛んで、山武杉を活用した林産物、九十九里浜の海の幸、海水浴やサーフィン、ゴルフ、テニスなどのスポーツも楽しみ、若者にも魅力ある地域資源を有している。

山夢来（さむらい）本舗企業組合は、山武市の名産品の素晴らしさを全国に届けるため、山武市商工会有志で組成された地元に密着した企業。

（設 立）	平成22年7月
（出資金）	1,011千円
（業 種）	特産品の製造・販売



山武市では、30年程前からいちご栽培がはじまり、観光いちご園が盛んで、毎年正月明けから5月までいちご狩りで賑わっている。

2011年3月に東日本大震災が襲い、沿岸部では津波による浸水、市街地でも建物被害に見舞われ、例年約30万人訪れるいちご狩りも大量の予約キャンセルとなり、2011年の観光いちご園の来客数は前年対比56%の壊滅的な数値であった。

摘み手が無く大量の廃棄処分の危機にあった「山武いちご」は、山武市商工会有志で組成された山夢来本舗企業組合が買い取り、冷凍保存されていたが、山武いちごを活用して山武市の看板土産商品を創り、観光客の皆様のお土産として購入していただくこと、山武いちごプリンの開発が始まった。

- ・その後、約1年の開発期間を経て、2012年から市内の道の駅で販売を開始。
- ・山武市長、山武商工会会長と共に山武いちごプリンの写真を撮影。地域が一丸となってPR開始。メディアにも取り上げられ順調に売り上げを伸ばす。
- ・2013年から、道の駅、JA直売所、観光いちご園でいちご狩り客へのお土産品として販売。
- ・11か所の観光いちご園で合計30000個を販売。
- ・首都圏駅ナカで「いちご狩りの町山武」をアピールするために催事販売。

- ・山武市役所よりプレスリリースを発信。この取り組みは各新聞にて紹介された。
- ・いちご狩り客が次第に戻り始めた。
- ・九十九里浜の海水浴客向けに「山武いちごジェラートソフト」開発。
- ・2014年～「新山武いちごプリン」「山武いちごチョコレート」「山武いちごラングドシャ」など次々に商品開発し、山武の地域活性化を盛り上げている。

## 質疑

**Q**：山夢来本舗はどのようにして結成されたか

**A**：東日本大震災で山武市が被災したことをきっかけに、地元を元気にしようと企業の有志で結成した。山武市の名産品であるいちごを使用した「いちご酢」を作り、その後「いちごプリン」など商品開発に取り組んできた。  
山夢来本舗の役員は現在無給です。



**Q**：加工商品は地元で作っているのか。

**A**：現在は、地元外の外注で作っている。今後は雇用の場にもなるので地元で作っていききたい。

**Q**：いちご狩りは正月明けから5月までということだが、農家の所得はどうか。

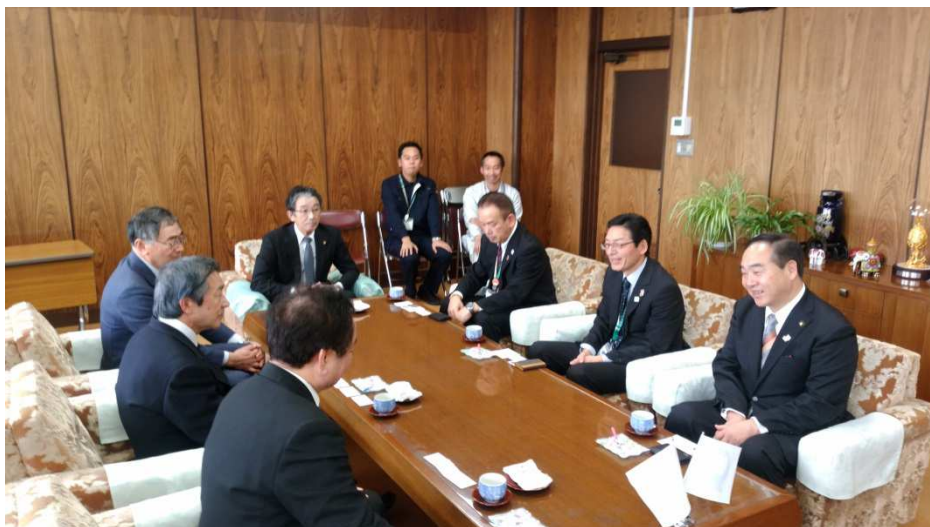
**A**：いちご農家の収入は良く、この期間でほぼ年間の収入を得ている。

**Q**：農産物の規格が厳しいが、どのようにしているか。

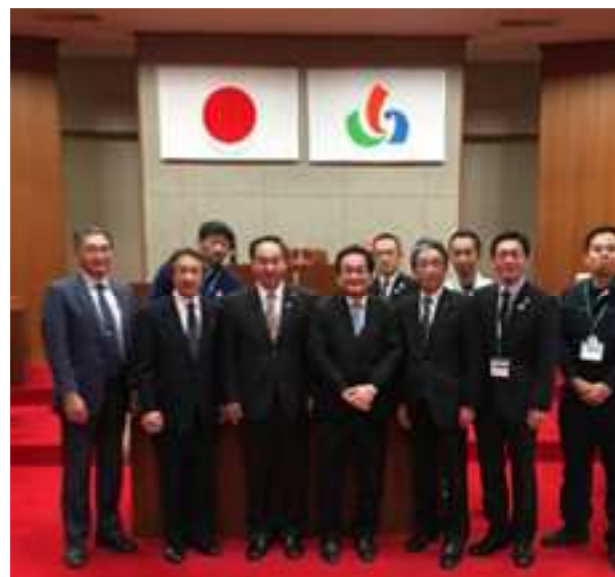
**A**：いちご狩りで販売され、市場に出していないため規格は問題にならない。

**Q**：いちごプリンなどの販売方法は。

**A**：地元いちご狩りに来て買っていただく。  
地元に来てもらうことを大切にしている。  
観光会社とも協力し無料バスツアーも行っている。



\* 山武市長に表敬訪問し職員派遣の御礼  
松下山武市長、寺沢副市長、職員の皆様方と



## 2 岩手県東京事務所の取組について

(東京銀座)「いわて銀河プラザ」2階にある岩手県東京事務所訪問。

(組織) 総務行政部 …… 部長以下7名、臨時職員1名  
企業立地観光部 …… 部長以下8名、職業アドバイザー2名  
観光相談員3名

花巻市より東京事務所に1名出向

計 22名

(業務内容)

## ◆総務行政部

### (1) 行政連絡

- ・各省庁等における情報収集及び連絡
- ・各省庁等への要望等に係る連絡調整
- ・各省庁等が行う諸会議への出席及び  
県所管部局への情報提供



### (2) 首都圏自治体（首長）への訪問

- ・復興支援自治体への御礼及び関連情報の提供
- ・岩手県及び県内市町村との連携の推進
- ・岩手県への修学旅行誘致及び県製品のPR

### (3) 岩手県関係者への支援

- ・岩手県人連合会、公益財団法人岩手県学生援護会の運営に対する助言等
- ・首都圏にある岩手県の金融機関、報道機関、観光事業者、市東京事務所等による定例の情報交換会の開催

### (4) 東日本大震災の復興関係

- ・復興支援に関する会議、イベント等への出席
- ・復興応援団の登録拡大及び当該応援団等に対する復興関連情報の提供
- ・寄付・義援金の納付対応

### (5) 首都圏における岩手ファンの拡大

- ・ホームページやメールマガジン等による情報発信の実施

### (6) 県税の徴収

- ・東京都近郊に住所のあるものに係る県税の徴収

## ◆企業立地観光部

### (1) 企業誘致の促進

- ・企業訪問による誘致活動及び情報収集
- ・岩手企業立地応援団、在京岩手産業人会役員等への企業訪問及び情報交換

(2) 県産品の販路拡大

- ・県産品の展示及び販路開拓
- ・岩手県産(株)に対するアンテナショップ運営等委託業務の調整
- ・県産品の紹介及び宣伝

(3) 観光客の誘致促進

- ・修学旅行の誘致セールス
- ・県内観光地の紹介及び宣伝等
- ・報道機関等に対する県内の観光イベント情報提供等

(4) 県産食材の販売拡大推進

- ・ホテル・飲食店・社食事業者への食材提案

(5) U・I ターンセンターの運営

- ・U・I ターン希望者に対する就職情報等の提供及び職業相談の実施
- ・岩手県U・I ターンフェア等のイベントの開催協力
- ・大学・企業訪問（連絡、情報交換）

★「いわて銀河プラザ」

(1) 出店の目的

首都圏において、本県が全国に誇る特産品や豊かな自然・歴史・文化・観光資源・産業立地基盤など、岩手の魅力を力強くアピールし、特産品の販路拡大や観光の振興はもとより、本県のイメージアップを図るため、総合的な情報発信拠点施設として設置したものを。

(2) 売り上げの状況等

	販売額(千円)	購買客数 (人)	
平成28年度	538,383	273,995	※近年売り上げ
平成29年度	520,959	255,534	減少傾向
・主な顧客	40代～60代女性		
・1日平均売上	1,447千円		
・購買客単価	2,038円		
・出展メーカー	441社 (平成30年3月末現在)		
・取扱商品状況	3,172品目 ( // )		

### (3) 出店の成果

- ・ 県の観光及び物産に関する情報発信が図られている。
- ・ 首都圏のスーパーマーケットや百貨店との取引拡大が図られている。

## ★ 岩手県 U・I センター（東京）

### (1) 目的

U・I ターン就職等による定住を希望する者への県内企業の求人情報の提供等の就業支援を通じ、県内への定住を促進するため、平成3年度から設置している。

（東京、大阪、名古屋、福岡に設置）

### (2) 業務内容

- ・ U・I ターン就職等希望者への県内企業情報の提供
- ・                   〃                   の就業に関する相談及び登録（職業アドバイザー2名配置）
- ・ 大学等に対する県内企業情報等の提供
- ・ U・I ターン就職等希望者に対する県内企業への職業紹介
- ・ 岩手県U・I ターンシステムに係る運営管理業務
- ・ そのU・I ターン等による県内への定住促進のために必要な業務

### (3) U・I ターン取組の背景と現状

#### [背景]

- ・ 県南地区での自動車・半導体関連産業を中心にものづくり産業の集積が加速し、新たな雇用創出数が今後5年間で5千人規模に及ぶ可能性 ⇒人材確保が重要
- ・ 新卒者のうち約2千人が県外へ就職する現状 ⇒県内定着に向けた取組強化が喫緊の課題

#### [現状]

- ・ 首都圏での人材確保の取組
  - ・ ・ ・ 就職支援は「U・I ターンセンター」
  - ・ ・ ・ 移住・定住促進は「いわて暮らしサポートセンター」
- ・ 首都圏等の55大学を対象にした「岩手U・I ターンクラブ」を創設し、本県の就職情報や企業情報の提供に取り組んでいる。
- ・ U・I ターン・マッチングコーディネーターを新たに2名配置。
- ・ 首都圏において東京事務所が主体となりそれぞれの取組を一体的に推進。

### [平成31年度の取組方針]

- ・東京事務所に新たにU・Iターン推進業務を担当する特命課長を配置し、就職支援と移住・定住促進の一体的な取組を推進。
- ・担当者が対象者や大学・企業等を積極的に訪問し、U・Iターンを働きかける。

## 質疑

Q：企業誘致を進めるために大切なことは何か。

A：企業に対するインセンティブや県との連携が重要だ。

Q：U・Iターンを希望する人は何人くらいいるのか。

A：岩手県全体では800人ほどと把握している。大船渡としては把握していない。

Q：U・Iターンを呼び込むために何を整備しなければならないか。

A：まず住居の整備が大切だ。企業誘致にしろ、U・Iターン、移住にしても、各自治体で条件を整備し積極的に情報発信してほしい。そのような体制の整っているところに県としては紹介していきたい。

移住などは、全国の地域の中から選ばれるということだ。西日本では、地域の人口減少、過疎化には相当な危機感を持って取り組んでおり、東日本でもより熱心な取組が必要だ。





### 3 豊洲市場

平成30年10月から取引を開始した豊洲市場を視察。

搬入から搬出までの一貫した物流システムや高度な衛生管理による品質管理、環境負荷の低減及び省エネ・省資源を特徴とし、他市場への転配送施設の設置による首都圏のハブ機能を有する市場として営業している。



マグロの競りの様子

### 4 国連の友Asia-Pacific 訪問

震災直後の平成23から大船渡市など被災した三陸沿岸の地域を支援していただいた。

カラオケカーや名球会、歌手協会、医療団による仮設住宅や災害公営住宅での心のケアや仮設住宅へのウッドデッキの設置など多くのご支援をいただき、被災地を元気づけてくれました。

今回表敬訪問し御礼を申し上げます。

また、国連の友 AP からは、「持続可能な開発目標 (SDGs)」について説明がありました。

#### ★持続可能な開発目標 (SDGs)

持続可能な開発目標 (SDGs)

(エスディーゼイズ) とは、

国連加盟国193か国が、貧困の撲滅や環境保全など17の目標を定め、2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた計画。

2015年9月国連サミットで採択された。



## [17の目標]

- 目標 1 : あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2 : 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3 : あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
- 目標 4 : すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5 : ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標 6 : すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7 : すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8 : 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標 9 : 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標 10 : 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標 11 : 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標 12 : 持続可能な生産消費形態を確保する（つくる責任 つかう責任）
- 目標 13 : 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標 14 : 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標 15 : 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標 16 : 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標 17 : 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを強化する

## 質疑

**Q :** どの自治体で取り組んでいるのか、またどのように取り組めばいいのか

**A :** 静岡市と国連の友 AP で連携協定を締結し推進している。また福井県鯖江市でも推進本部を設置し取り組んでいる。

それぞれの自治体で優先課題を決め、目標を設定して取り組んでほしい。現在進めている施策を17の目標に当てはめて考えることから始めてみてはどうか。

そして、各自治体からSDGsの取り組みを全国に発信してほしい。